

➤ 広島県土の72%を占める約612千haの森林のうち、広島北部森林管理署管内（安芸高田市、三次市、庄原市、神石高原町）に所在する森林は約237千haあり、県全体の39%を占めています。このうち国有林は約16千haあり、管内の森林に占める比率は僅か7%ですが、中国山地の脊梁地帯に広く分布し、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を果たしています。

管内の民有林における人工林率は37%（約80千ha）で、広島県の人工林率（33%）とほぼ変わりませんが、ヒノキが主要樹種として植林されています。一方、国有林の人工林率は65%と高く、主要樹種であるヒノキ林は、県北部の林業地帯を形成し、地域林業の中核を担っています。これら人工林の多くは、戦後に造林され、保育や間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い利用段階に移行しつつあり、地球温暖化防止機能と木材等生産機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。

➤ 広島県との地域林政連絡会議では、平成28年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成29年度の民国連携の取組に向けて、「林業事業体等の育成強化、低コスト再造林の取り組み等」について意見交換を行いました。

➤ 国有林が所在する市町については、各種会議やアンケート等を活用した地域課題や共通課題の幅広い情報収集を行い、地域課題等の解決に向けて連携した取組を展開しています。平成28年度からは、神石高原町森林整備計画の実行監理支援として、広島県、国有林フォレスターが連携し、国有林を核とした民有林との森林施業の集約化を図る森林共同施業団地設定の取り組みを行いました。



（広島県との地域林政連絡会議の様子）

## 林業事業体等の育成

【課題1】事業発注情報の共有化（継続）

【取組状況】

- 各公的発注機関の年間事業予定量等について情報共有を実施。
- 林業事業体等が年間を通して安定的に事業量を確保し、計画的に木材生産を行える体制づくりを支援するため、平成27年度から公的発注機関（国、県等）が連携して立木販売・素材生産の事業予定量を取りまとめ一括して広島県HPで公表を実施。
- 取組を開始して3年目となり、継続した取組として定着化。

【成果と今後の課題】

- 公表内容の更なる充実を図るため、市町有林で予定される事業予定量について、多くの市町が参加が得られるよう機運の醸成を図って行く必要。
- 事業予定量の公表について、林業事業体等へ更なる周知が必要で、併せて公表したことによる効果の検証を行い、分析結果等を踏まえた取り組みを行っていく必要。

【課題2】低コスト再造林への取組（継続）

【取組状況】

- 国有林の主伐・再造林一貫作業請負箇所において、広島県等と連携した「コンテナ苗の植栽効率等の調査」や林業事業体等を対象とした「低コスト再造林現地検討会」（H27年度、H28年度）の開催を実施するとともに、植付箇所の「植生状況の調査」を実施。
- 広島県において「2千本植栽育林技術体系」の普及・定着に際し、国有林の植栽密度試験地（広島森林管理署管内：福山市）をフィールドとして活用し、広島県等と連携した研修会を開催。（H28年度）

【成果と今後の課題】

- コンテナ苗等の県内産苗木の安定的な生産体制に寄与するため、引き続き更新計画の変動に応じた苗木生産目標の見直しを関係者で実施していく必要。
- コンテナ苗や一貫作業システムについて理解が進みつつあるが、事例地が少ないため事例を積み重ねることや、立木販売が主体の民有林において素材生産者と造林者の連携をどのように図っていくかが課題。

## 【事業予定量の公表に向けたフロー図】



2000本植栽育林技術体系の普及研修会の様子



コンテナ苗による低コスト再造林現地検討会の様子

## 市町村森林整備計画策定の支援

【課題】市町村森林整備計画策定支援（継続）

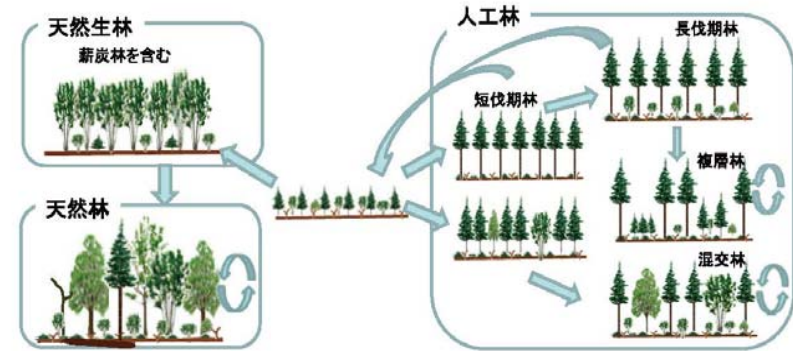
【取組状況】

- 江の川上流及び高梁川上流森林計画区の市町村森林整備計画の策定にあたり、関係市町に対して広島県フォレスターと国有林フォレスター等が連携して現地視察やゾーニング設定などの支援を実施。
- 主伐到来期を迎え多様な森林づくりを検討するにあたり、セヶ所山国有林の複層林施業地をフィールドとして活用し、広島県、関係市の担当者等と現地研修会を開催。（H26年度：江の川上流）
- 分散した小面積団地の集約化を行い効率的な森林整備等に資するため、国有林で開設した林業専用道や国有林と隣接する民有林を踏査するなどして、民国が連携した路網整備や効率的な森林整備の可否について現地検討を実施。（H27年度：高梁川上流）
- 神石高原町森林整備計画の実行監理支援として、広島県フォレスター等の地域関係者が幅広く連携しながら取り組みを実施。取組結果として、国有林とそれに隣接する民有林（個人所有の森林を森林組合が集約）とで、森林施業の一体化を図る森林共同施業団地を設定。（ケースディ地区：神石高原町）

【成果と今後の課題】

- 地域の森林づくりを検討する中で、森林の機能発揮に望ましい森林施業など、より広域的な見識や技術面での支援に寄与。
- 広島県と国有林フォレスター等が連携した計画策定支援の取組を、双方の知識や技術、フィールドなどを生かしつつ継続して実施。
- 防災を考慮した施業方法の検討の必要がある中、土砂災害危険箇所における施業方針について提案しつつ、各市の計画書への記載を行ってもらうことができた。（H26年度：江の川上流）
- 民国が一体となった取組がより可能となるよう国有林との連携を計画書に明記してもらうなど、連携した取り組みへの理解が深まった。（H27年度：高梁川上流）
- 森林共同施業団地設定により民国で連携して取り組む一つの事例となり、新たな団地候補地が提案されるなど、地域全体を見通した低コストで森林整備を進める動きが芽生え始めた。（ケースディ地区：神石高原町）
- 今後とも計画等に基づいた効率的な路網開設や間伐等に取り組むとともに、検討を開始した「国有林と公有林（県・町）を機軸」とした新たな団地設定に向けて、引き続き取り組んでいく必要。（ケースディ地区：神石高原町）

### 【いろいろな林分の目標林型】



### 【ゾーニング（配置の目標林型）の例】



出典：【提案型集約化施業テキスト】（全国森林組合連合会）



新たに設定した森林共同施業団地の協定調印の様子



計画案の地元関係者への合意形成の様子



複層林施業を説明する様子